

国の債権に係る情報の公表

人事院 (一般会計)

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度									平成21年度									平成22年度								
	管理対象債権額			消滅額						管理対象債権額			消滅額						管理対象債権額			消滅額					
	前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分		前年度以前発生分			本年度発生分			前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分		前年度以前発生分			本年度発生分			前年度以前発生未消滅債権分	本年度発生分		前年度以前発生分			本年度発生分		
				うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額				うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額	うち不納欠損額				うち不納欠損額	うち不納欠損額				
合計	22	0	21	22	0	0	21	-	22	0	21	22	0	-	21	-	24	0	23	24	0	-	23	-			
備考	物件使用料債権 財産利用料債権 返納金債権	17百万円 2百万円 1百万円		物件使用料債権 財産利用料債権 返納金債権	17百万円 2百万円 1百万円				物件使用料債権 返納金債権 不用物品売払代債権	18百万円 1百万円 0百万円		物件使用料債権 返納金債権 不用物品売払代債権	18百万円 1百万円 0百万円				物件使用料債権 不用物品売払代債権 財産利用料債権	18百万円 1百万円 1百万円	物件使用料債権 不用物品売払代債権 財産利用料債権	18百万円 1百万円 1百万円							

- 消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程（昭和二十七年大蔵省令第四百一十一号。）第二十七条各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。
- 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、計数がない場合には「-」で表示している。

歳入金債権の年度末現在額の推移

(単位：百万円)

債権の種類	平成20年度末現在額										平成21年度末現在額										平成22年度末現在額									
	一般分(徴収停止分を除く。)								徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)								徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)								徴収停止分	
	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分	本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計		本年度発生債権分	前年度以前発生債権分						
	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額			履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額			履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額			履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額	履行期限未到来額		
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
弁償及返納金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
損害賠償金債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

- 計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
- 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、計数がない場合には「-」で表示している。